

# 月刊 介護保険

介護に携わる人の  
応援マガジン

特集

## 厚労省が 介護人材の類型化を提案

2025年に介護福祉士を5割に

2014

10

vol. 224

現地ルポ—自治体編

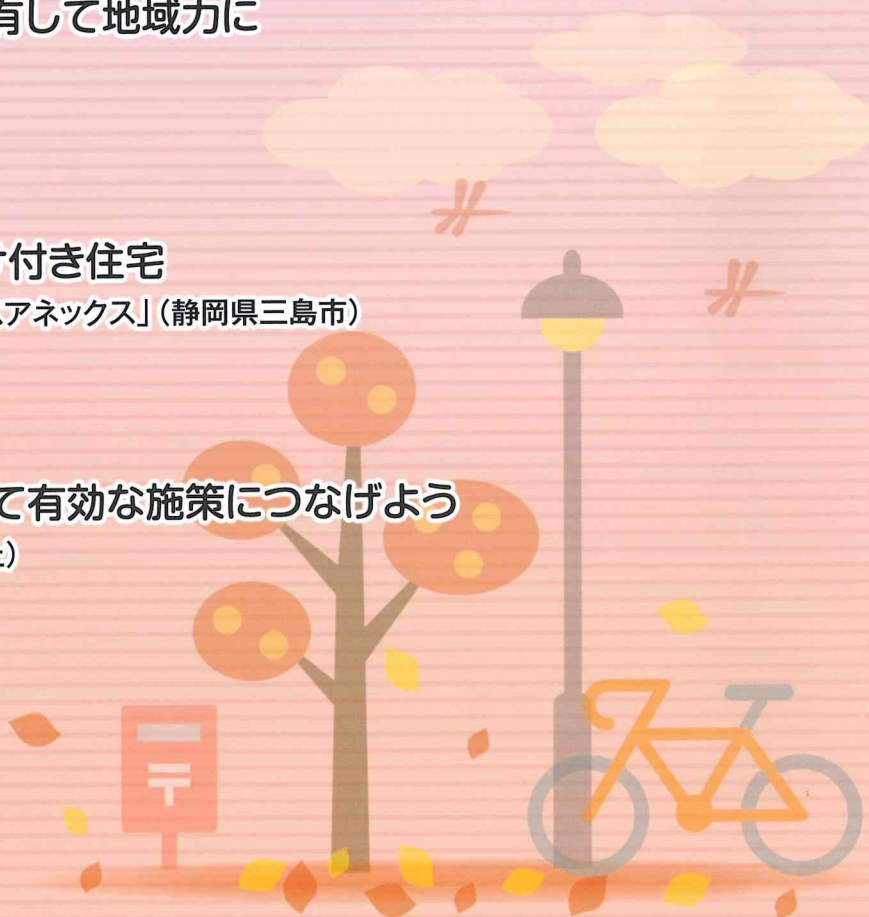
地域ケア会議の実践を情報共有して地域力に  
青森県青森市の取り組み

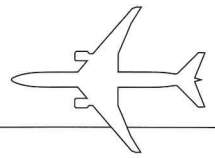
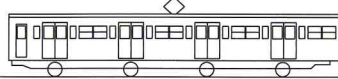
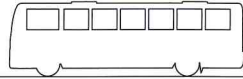
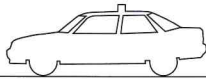
現地ルポ—事業者編

医療・介護の安心感で人気のサ付き住宅  
サービス付き高齢者向け住宅「いづテラスアネックス」(静岡県三島市)

仕事に役立つ! 実務解説

座談会 地域の特徴を理解して有効な施策につなげよう  
第6期介護保険事業計画策定に向けて(上)





第19回

# 街

へ出よう！

地域交通の活用で移動をスムーズに

## 新しい公共交通の導入には 自立した住民が不可欠

震災から3年経ったこの春、大きな被害を受けた岩手県の三陸鉄道が3年ぶりに全線開通したというニュースを聞き喜びました。沿線住民の生活の足として昭和59年、今からちょうど30年前に開業した三陸鉄道は、“さんてつ”の名で親しまれ、まだバブル景気で勢いがあった当時は地元の期待の星でした。それが今では、被災地復興のシンボルとして新たな期待が寄せられているそうです。

三陸鉄道の再開セレモニーを見ながら思い出したのは、少し前に人気だったNHKの連続テレビ小説「あまちゃん」です。物語のなかでは北三陸駅(ドラマ上の架空の駅)の大吉駅長が「許すまじモータリゼーション」と繰り返し言うていましたが、“さんてつマン”の心意気をそのまま表していたようで、どことなくせつなく聞こえたものです。

モータリゼーション(乗用車の普及)によってつくられた車社会はととても便利で快適なものでした。地方では自家用車が公共交通にとって代わり、そこに住む人々の暮らし方が変わり、地域社会を変えて、まさに生活を支える移動手段として深く根づくことになりました。その結果、公共交通はどんどん廃れていき、今ではなくなっても困る人はほとんどいないという実態があります。しかし一方で、今後高齢化がさらに進むことから、「いずれ運転ができなくなったときには困る」という意見も増えています。

そこで、公共交通に携わる人々のなかには、コミュニティバスやオンデマンド交通に取り組み、地域住民の移動手段の確保に努める動きがでてきました。オンデマンド交通は、予約を受けて自宅の近くから目的地まで乗合方式で運行されており、受付から配車までをコンピューターが自動処理してくれます。最近のシステムは、それらの一連のデータが蓄積され、事業者の運行改善のために役立てられています。さらに、クラウドコンピューティングによって低コスト化が進んだことや、高齢者には健康面での改善がみられ、また乗客の希望に合わせた多様な目的での移動が可能になることから導入を進める自治体が増えました。しかし、必ずしもうまくいく地域ばかりではないと聞きます。

数年前、あるタクシー会社の方に頼まれ、住宅地の自治会と共同で、オンデマンド交通の導入を試みたことがあります。300世帯ほどの小さなエリアでしたが、「なぜ、何のために走らせるのか」という話し合いが詰められていなかったのか、数世帯の合意が取れず、また繰り返される参加者のネガティブ発言に、初めは熱心だったキーパーソンもだんだんと嫌気がさしてきて結局諦めてしまったのです。

宮城県石巻市や京都府舞鶴市では、市民団体が高齢者や障がい者の送迎をしたり、自治会に公共交通に関する協議会が設置されたりするなど、外出支援を始めた地域もあります。NPO法人や住民組織が自立した事業主体となって新しい公共交通を運行する地域はそう多くはありませんが、継続してうまくいっているのはそうした人々がいる地域です。



NPO法人  
日本トラベルヘルパー協会  
理事長 篠塚 恭一

### PROFILE しのづか・きょういち

株式会社SPIあ・える倶楽部代表取締役。  
平成18年にNPO法人日本トラベルヘルパー  
(外出支援専門員)協会を設立。